

# 東京サーキュラーエコノミー 推進センター（愛称：T-CEC）の 取組みについて

おがわじゅん  
**小川潤**

公益財団法人 東京都環境公社 環境共生部  
東京サーキュラーエコノミー推進センター センター長

## 1. ゼロエミッション東京戦略の概要

気候危機が一層深刻化するなか、2019年に東京都は、エネルギーの大消費地としての責務を果たし、脱炭素社会においても持続可能な成長を実現する都市であり続けるため、2050年までに「ゼロエミッション東京」の実現を目指すことを発表するとともに、そのビジョンと具体的な取組み等をまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定しました。

さらに、2050年ゼロエミッションの実現に向けては、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）することが極めて重要であることから、2022年には、「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速」を策定

し、産業・家庭、エネルギー、資源循環等各分野で施策を強化、加速化させています。

## 2. 資源循環分野における 2030年目標と現状

先述した「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速」では、資源循環分野における2030年目標として、一般廃棄物のリサイクル率37%、家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチック焼却量-40%（2017年度比）、食品ロス発生量半減（2000年度比）を掲げています（図1）。

東京都では、これらの目標を達成するため、動脈企業等の連携によりリデュースやリユースを組み込んだ新ビジネスを創出



図1 2030年目標と現状

出典：東京都環境局「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”-」

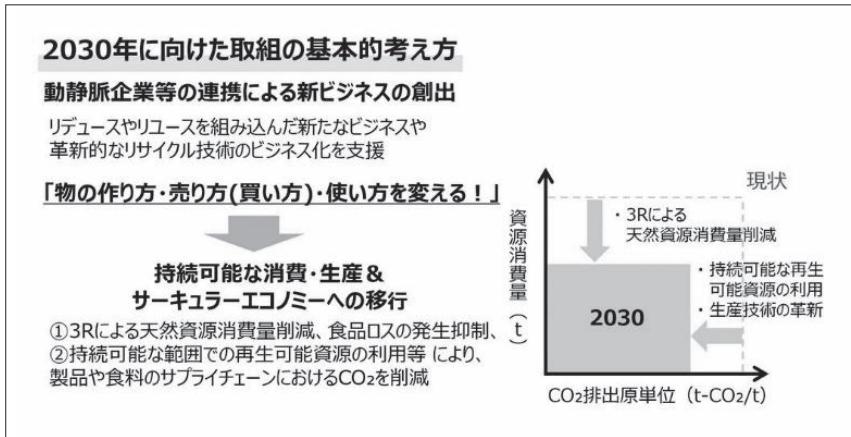


図2 2030年に向けた取組の基本的考え方

出典：東京都環境局 「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to "Carbon Half"-」

し、「物の作り方・売り方（買い方）・使い方」を変えることで、持続可能な消費・生産、そしてサーキュラーエコノミーの実現に向けて取り組んでいます（図2）。

### 3. 東京サーキュラーエコノミー推進センターの具体的取組み

2022年4月、東京都環境局と公益財団法人東京都環境公社（以下、環境公社とする）は、環境公社が内部組織として設置した「東京サーキュラーエコノミー推進センター（以下、T-CECとする）」を活用し、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みを開始しました。

環境公社は、1962年の設立以来、当初は廃棄物分野を中心としつつ、近年では地球温暖化対策や自然環境分野等、事業を拡大してまいりました。T-CECでは、こうしたノウハウを基に、東京都環境局と連携して、サーキュラーエコノミーに関する情報発信・連携拠点として、事業者等からの「相談・マッチング窓口の運営」、「サーキュラーエコノミーサロンの企画運営」、「各種補助事業」等の支援策を展開しています。

また、日々現場で培った都民・事業者のニーズや課題等に基づき、東京都環境局と

共により実効性の高い環境施策の立案と推進、その先にあるサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

なお、各取組みの詳細等については、該当するWebページのQRコードを本稿の末尾に掲載していますので、ぜひご覧ください。

#### （1）相談・マッチング窓口の運営

都民・事業者等からサーキュラーエコノミーに関する取組みについてのご相談や事業者間のマッチングのご依頼を受け付けています。

相談件数は、2022年度の事業開始以降、年々増加傾向にあり、2023年度は52件でしたが、2024年度は前年度を上回るペースで推移しています。2024年度は受付型の相談・マッチングに加えて、環境に関するイベント等にも出展するなどして、T-CECが持つネットワークのさらなる拡大と事業者間マッチングの増加を図っていきます。

また、相談内容は、リユースビジネスを検討する事業者に対する関連団体の紹介や後述する補助事業の選定事業者との連携を目的とした紹介依頼等様々ですが、T-CECのアドバイザーとも連携しながら、ワンストップでサポートすることで、実際にマッチングに至った事例も多数生まれています。

なお、相談者の属性としては、事業者が多くを占めていますが、最近ではサーキュラーエコノミーに関する施策を検討している自治体担当者からのご相談もいただいています。

### (2) サーキュラーエコノミーサロンの企画・運営

サーキュラーエコノミーに資する新ビジネス創出のための学びや事業者間のネット



写真1 2024年度第2回サーキュラーエコノミーサロン 開催中の様子

テーマ：最新サーキュラーエコノミーに資するビジネスの取組事例紹介

開催日：2024年7月31日

参加者数：42名（内訳：企業20社、3自治体、4団体）

「2023年度サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会実装化事業」の採択者から最新のサーキュラーエコノミーに資するビジネスをご紹介いただき、参加者と意見交換会等の交流を行いました。

表1 2024年度 サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業  
選定事業等一覧

	事業名	事業者	連携事業者・団体等
1	脱炭素、脱焼却を目指す脱プラスチック(プラスチックの削減と素材転換)に関する資源循環の実証事業	株式会社トペ商事	・株式会社東京ドームホテル ・Hostel Inn株式会社 ・王子マテリア株式会社ほか
2	寝具由来ポリエチレンの再生素材化研究開発事業	株式会社yuni	・シキボウ株式会社 ・田村飼林株式会社 ・泉南製針株式会社ほか
3	エコファニ・ストリート	三菱地所株式会社	・ユーレンティア株式会社 ・47インキュベーション株式会社
4	マイボトル洗浄機を活用したマイボトル普及に向けた実証実験 Building 2 Bottle -赤坂インターナショナルAIR 1棟まるごとマイボトル化PJ-	日鉄興和不動産株式会社	・象印マホービン株式会社 ・株式会社SEAMES ・株式会社メイズイ ほか
5	PPバンドの水平リサイクル社会実現のための回収網拡大	株式会社ウッドプラスチックテクノロジー	・グリーンプラ株式会社 ・株式会社日本経済新聞社 ・清水建設株式会社ほか
6	キャラベジプロジェクト ～世界つながる新しい農業支援のかたち～	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International	都内の企業・団体・自治体・農業従事者等(調整中)

ワーキングの場づくりのため、サーキュラーエコノミーサロンを年5回開催しています（写真1）。テーマは、2Rビジネスに取り組むスタートアップ企業のビジネスピッチや欧州におけるプラスチックリサイクルの動向、自治体間の取組事例の共有等様々ですが、いずれの回も活発な意見交換が行われており、本サロンへの参加が事業者間のマッチングに繋がった例もあります。

### (3) サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業

T-CECでは、プラスチックの資源循環や食品ロス対策、廃棄物処理事業者のDX活用を推進する各種補助事業を展開していますが、ここでは「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業」について紹介いたします。

本事業は、都内におけるサーキュラーエコノミーの実現に繋がるプラスチックや食品ロスの削減に係る取組みのうち、地域でのモデル事業や実証事業、関連する調査や情報発信等に要する費用を補助するものです。

また、サーキュラーエコノミーの実現に当たっては、経済合理性の確保の観点から主体間連携が不可欠であるため、原則として複数の事業者・団体が連携して取り組む

表2 2023年度 オンラインシンポジウム「サーキュラーエコノミーにはリユースが欠かせない！！」開催概要

内容	登壇者	講演主旨
「基調講演」 日本版サーキュラーエコノミーとリユース - 経済学の視点	東海大学 教授 山本 雅賀 様	リユースの位置付けについて、日本の現行法制度を考慮しつつ、経済学の視点から講演
リユースプラットフォーム「Loop」	テラサイクル 創業者/CEO トム・ザッキー 様	プラスチック汚染防止に関する新条約等から考える日本でリユースを拡大するために必要なことを講演
容器のシェアリングサービス Re&Goの実績とこれからについて	NECソリューションイノベータ株式会社 加藤 一郎 様 NISSHAK株式会社 吉村 祐一 様	Re&Goについて、今まで進めてきた実績や得られた知見、事業者・利用者の意見などをお伝えするとともに、現状の課題や社会的な期待について講演
リユース革命を起こす -リターナブル包装の拡大	エレン・マッカーサー財団 マルタ・ロングハースト 様	リターナブル包装システムの設計についてやリユースシステムを実現するための要因について学びを共有
リユース推進のために私たちができること	国際環境NGO グリーンピース・ジャパン 大館 弘昌 様	リユースの重要性、そして日本で広げるためのポイントについて紹介

ことを要件としています。

2024年度は表1のとおり6件の事業を選定しましたが、こちらを含めると今年度までに累計19件の事業を支援した実績があります。本事業の補助事業者については、補助事業終了後も連携の輪を広げができるよう、先述の相談・マッチング窓口における紹介やサロンでのビジネスピッチへの登壇等、補助事業以外の支援も実施しています。

#### (4) シンポジウム等の情報発信

サーキュラーエコノミーの実現に向けては、先述した相談・マッチングや補助事業と共に、都民や事業者の主体的な取組みや行動変容を促す情報発信も不可欠です。

T-CECでは、国内外の有識者による講演やサーキュラービジネスに取り組む事業者の事例発表から成るオンラインシンポジウムを実施しており、2023年度は「サーキュラーエコノミーにはリユースが欠かせない！！」をテーマに、経済学の視点から考えるリユースや日本におけるリユース拡大策について情報発信を行いました（表2）。2025年3月28日まで「TOKYOサーキュラーエコノミーアクション」のWebサイトにてアーカイブ配信を行っていますので、ぜひご覧ください。

また、2024年度においても本シンポジウムの開催を予定しています。詳細について



図3 「知ること」が未来を変える！  
次世代と考える“食品ロス”



東京都環境公社  
【SDGsチャンネル】で  
動画を公開中です

は、同Webサイトで後日公表しますので、ご確認ください。

なお、「TOKYOサーキュラーエコノミーアクション」のWebサイトでは、先述した相談・マッチングや補助事業といった諸事業の紹介に加えて、事業者や自治体の取組みについても情報発信を行っています。

さらに、東京都環境公社【SDGsチャンネル】では、T-CECの自主的取組みとして、次世代を担う若者の行動変容を促すため、大学生と連携して、食品ロスの削減について考える動画も公開していますので、こちらもご覧ください。（図3）。

## (5) 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進

T-CECでは、都内大規模オフィスビル等から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、廃プラスチックをはじめとする事業系廃棄物の3Rの促進を図るため、都内区市町村と連携し、廃棄物に関する知見を有する職員が3Rアドバイザーとして事業所を訪問し、助言を実施しています。

また、2022年度からは、都内事業者からの申込みに応じて、T-CECが単独で事業所を訪問して助言を行うスキームも展開しており、年々申込件数も増加傾向にあることから、事業者の資源循環への関心の高まりも肌で感じることができます。

いずれのスキームでもアドバイス実施後に都内の他事業者と比較した取組レベルが一目でわかる「サステナブル・レポート」(図4)をフィードバックの資料として事業者に提供しており、自社の取組改善に役立てていただいています。

さらに、都内区市町村が実施する廃棄物管理責任者講習会等の場や都内の事業所等において、3Rの普及促進を目的とした講習会業務にも積極的に取り組んでいます。

## 4. サーキュラーエコノミーの実現に向けて

本稿では、「ゼロエミッション東京戦略」等に示す目標を踏まえつつ、T-CECが展開する具体的な取組みについて紹介しましたが、これらの取組みを着実に進めていくためには、都民、事業者、大学、NPO、自治体等、多様な主体との連携が不可欠です。

また、サーキュラーエコノミーへの移行途上においては、持続可能性と経済合理性を両立させることが難しい取組みも場合によっては必要になるなど、一つ一つ課題をクリアしていくかなければなりません。

そこで、T-CECは、サーキュラーエコノミーの実現に向けたハブ的組織として、各

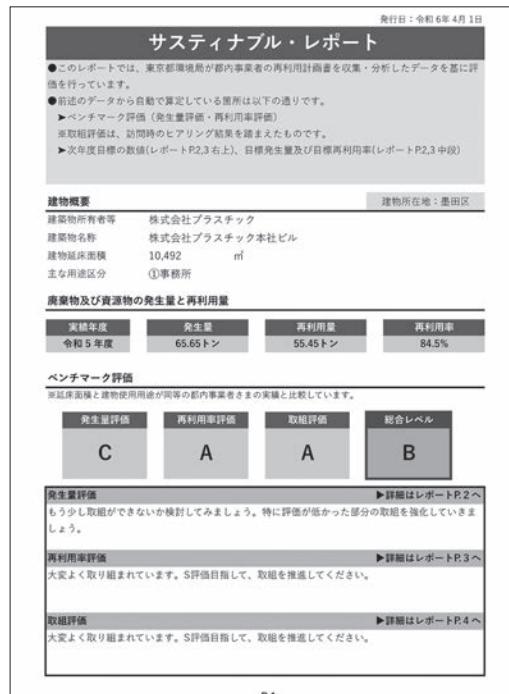


図4 サステナブル・レポートの例

主体との対話を重ね、ニーズや課題を把握しながら、東京都にフィードバックを行うことで、それらの解決に繋がる環境施策の立案に貢献していくとともに、T-CEC自身も一主体として、これまでに培ってきた資源循環の専門性やネットワークを糧として、都施策を補完するきめ細やかな支援や情報発信を行うことで、首都東京におけるサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでまいります。

<取組みの詳細に関するWebページのQRコード>



TOKYOサーキュラーエコノミーアクション（相談・マッチング、サロン、補助事業、シンポジウム等）



3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進



T-CEC公式Xアカウント